【土木計画学研究・講演集 No.22(2) 1999年10月】

都市社会型コミュニティの形成に資する施設環境整備のあり方に関する基礎的研究*
Basic Study on Developmental Facilities for Making Community of Urban Society*

竹野 剛*** 石田 健** 森谷淳一****

By Go TAKENO*** Tsuyoshi ISHIDA** Junichi MORIYA****

1．はじめに

都市は当該都市の住民や従業・就学者、商業・サービス施設の日常的な利用者だけのものではなく、非日常的に利用する中山間地域などの地方居住者も含め、利用する全ての人々に対して様々なサービスを安全で快適に提供する役割を担っているはずである。しかしながら、実際に地方居住者が都市を訪れた際、不安や緊張を覚えることがしばしばある。都市の装置は地方に比べ複雑であるが、案内・情報システムの拡大により、予め様々な都市情報を得て理解しておくことは十分に可能である。にもかかわらず、地方居住者の不安や緊張が現代の都市において縮小方向にあるかと言えば、決してそうではないだろう。

一方、近年の都市整備においては、多様な主体の利用や参加を励行するため、「すべての人にやさしい都市づくり」等をテーマにした取り組みが往々にしてみられる。これにより、防災・防犯・景観・福祉・環境等に関わる施設環境整備は急速に進んでいる。しかしながら、都市における犯罪は勿論、身近なところにおいても緑地帯や公共空間へのゴミの投棄、盲人用タイル上の駐車や看板設置等、都市利用者の心無き行動は跡を絶たない。つまり、都市では地方に比べ施設環境整備の面での充実は目を見張るものがあるが、人の行動がそれに伴っていない側面があり、何のためのやさしい都市づくりなのか、筆者らは疑問を持たざるを得ない。

このような状況が生じる背景として、筆者らは、都市におけるコミュニティ不足の問題を提起したい。つまり、極端な言い方をすれば、前者の場合「知らない人に気軽に尋ねられない」、後者の場合「他人のことなど知ったことではない」といった意識の働きによる現象の一つと筆者らは捉える。

以上のような認識のもと、本研究は、ゆとりや豊かさを持ち、すべての人にやさしい都市づくりを進めるためには、住民や利用者が健全なコミュニティを基盤として都市と関わっていることが前提だという当為的観念のもと、社会心理学を援用しながらも、あくまでも土木計画学の視座から都市社会における望ましいコミュニティ（以下“都市社会型コミュニティ”と仮称する）形成を支援する方策を構築しようとするものである。本稿は、その第一報として、施設環境に対する意識調査・分析のケース・スタディを行い、都市社会型コミュニティ形成に対して施設環境整備からアプローチする可能性を確認する。

2．コミュニティ学研究の現在と研究の枠組み

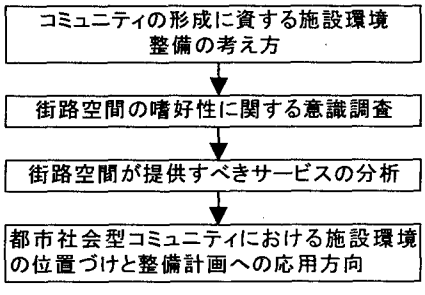
伝統的な地域共同体が崩壊し、コミュニティを規定する本来の特質であった「地域性」と「共同性」がいずれもその力を失い、「生産・労働に関わるコミュニティ」と「消費・定住に関わるコミュニティ」の分離と異質化が進む中、社会学の分野では新しいコミュニティ形成の意義が叫ばれて久しい。

金子[1]は、コミュニティを「社会的資源の加工によって生み出されるサービスの供給システム」と捉え、その中心をなす概念を「生活の質」に求めている。つまり、コミュニティは物財、関係、意識の３つの構成要素から成り立つシステムで、この３要素の総合システム化を図ることで、コミュニティのgoodnessにとって重要な「生活の質」の問題を取り

* キーワード：計画手法論、意識調査分分析、市民参加
**正員、㈱福山コンサルタント
(〒730-0016 広島市中区幟町5-1 TEL 082-502-8802
FAX 082-502-8803)
***正員、㈱福山コンサルタント（同上）
****正員、㈱福山コンサルタント（同上）

込むことができるとしている。更に植村[2]は、コミュニティの物財的側面を表す生活環境自体が、社会関係を制限したり拡張したりするとともに、物財が生み出す利便性や快適性によって住民の帰属意識が大幅に左右されるように、関係も意識も物財と深い関連をもっているとして金子理論を支持している。

本研究は、現在のコミュニティ学では、存在概念としてのコミュニティではなく、より望ましいコミュニティとは何か、それを形成する方法はどうあるべきか、といった当為概念としてのコミュニティが求められており、更に、一部の研究者が、コミュニティ論の主要な対象に施設環境を導入することを主張し始めているという時宜に論拠を委ねる。その上で、コミュニティの形成に資する施設環境整備の考え方を街路空間を題材として既往の研究成果を参考にしながら仮定的に整理し、意識調査を通して街路空間が提供すべきサービスについて分析する。



図－1 研究の枠組み

3．コミュニティの形成に資する施設環境整備の考え方

（1）生活者としての街路空間利用者の理解

山本[3]は、コミュニティ心理学的心理臨床には、クライエントをある一定の疾病や障害を持った人としてだけとらえるのではなく、1人の生活者としてとらえる視座が不可欠だとし、生活者を理解し支えていくとは、生活者の営む生活システムが十分機能するように援助していくことだとしている。

筆者らを含め街路事業の調査・計画に携わる者は、たとえば歩行者を歩行という交通の主体、ベンチで休憩する者を休憩する主体、といった具合に、利用者を各々の利用形態に応じて、目的的・機能的に捉えがちである。しかしながら、利用者は生活者であり、生活システムを運用しているのである。このような理解の中に、街路空間に社会的リアリティやコンテクストを見出すことが可能となるであろう。

（2）街路空間のサービスと利用者

箕口[4]は、地域臨床家のサービスは、自分の方から相手の生活の場に入れてもらい、一緒に考え、その中で援助するという、より積極的な姿勢が必要であり、援助者と被援助者との社会的距離を縮めるような雰囲気で提供されるべきだと主張する。

これらは、街路空間整備に対しても同様の視点を持つことができると思われる。街路空間は利用者の生活システムの中でより多くの意味を持つとともに、公共財でありながら私有財と同等に大事にされて然るべきである。すなわち、街路空間は利用者がそれを利用しやすいことに加えて、親近感を抱く方向で整備されるべきであろう。

（3）街路空間によるコミュニティ形成に資するサービス提供の考え方

ルイス夫妻[5]は、コミュニティ・カウンセリングという考え方にもとづき、多様なサービス・プログラムを、サービスの目的と方略（経験的－環境的）およびサービス対象の範囲（集中的－拡大的）の2つの軸の組み合わせで4つの活動領域に分類・整理している（図－2参照）。

つまり、街路空間によるコミュニティ形成に資するサービスのパターンは多様であろうが、多くの利用者に対応するためには、多様なパターンを体系的に整理し、各々をバランスよく提供できることが望まれよう。

4．街路空間の嗜好性に関する意識調査・分析

（1）ケース・スタディの概要

街路空間を取り上げての意識調査・分析は、ケース・スタディとして、都市規模・地形の違いに配慮して広島県の中から広島市(人口1,109千人)、東城町(人口11千人、山間部)、瀬戸田町(人口10千人、島嶼部)の中心市街地を対象とした。被験者は、同市町

内居住者で、地区の街路網のうち、好きな道・嫌いな道別に各々の区間と嗜好理由を尋ねた。調査結果は、3の考え方を基本に分析した。具体的にはまず各理由の傾向整理を行い、被験者と街路空間の関係をコミュニティ形成の条件という視点で分析し、次に、その条件にあてはまる理由の内容を分類し、地域のコミュニティ形成に資する考え方を考察した。

（2）好きな道・嫌いな道の理由の整理・分析

各々の理由は、街路を利用することによって得られる機能的サービスに関わるものと、街路の存在そのものより得られる実体的サービスに関わるものに二分できた。但し、機能的サービスとは主に交通機能を中心とするサービス、実体的サービスとは利用者の地域に対する帰属的意識の醸成に関するサービスと定義づけた。

好きな道の大半は、実体的サービス、逆に嫌いな道の大半は機能的サービスの如何による理由であった。これは、1)機能的に優れていることは当該街路を好きになる以前に嫌いでないための条件である、2)当該街路空間を好きになるには機能的なサービスに加えて実体的なサービスが優れている必要があることを示唆している。つまり、機能的サービスの提供は街路空間の社会的存立基盤であり、人と街路空間の間にコミュニティを醸成させるには実体的サービスが提供できる必要があると考えられる。

（3）実体的サービスの内容分類・分析

実体的サービスの構造を把握するため、キーワード群の因子分析によるアプローチ[6]を試みる。まず、基本的なファクターとなる8つの項目（表－1に示すA～H）を評価因子として選定した。次に、評価因子の基本尺度を1～3として、アンケート調査により“好きな道の実体的サービスに関わる理由”を構成するキーワードについて評価因子毎のスコア付けを行った上で、キーワードの評価因子別スコアを指標として主成分分析を行った。「評価因子」の固有ベクトルおよび「キーワード」の主成分得点をそれぞれ図－3、図－4に示す。

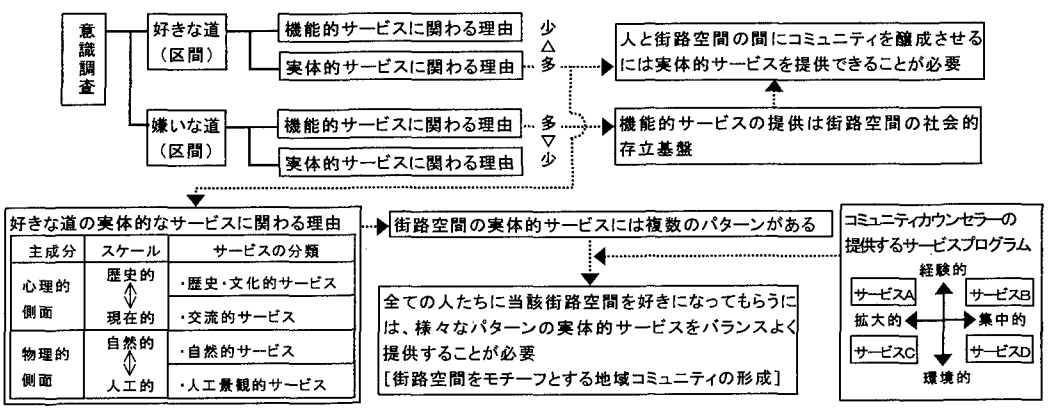
固有ベクトルについては、主成分1では「心理的な側面に関わる因子」、主成分2では「物理的側面に関わる因子」という傾向が読み取れる。

主成分得点については、キーワード群を都市別にグループ化すると、第2主成分軸において、東城町はマイナス側、瀬戸田町はプラス側に偏っている。これは、地形条件の違いが物理的側面に影響したためだと考えられる。

5．都市社会型コミュニティに資する施設環境の整備計画への応用方向

以上の分析を通して、街路空間が提供するサービスの如何によっては、利用者の街路空間に対する愛着を醸成できることが確認できた。

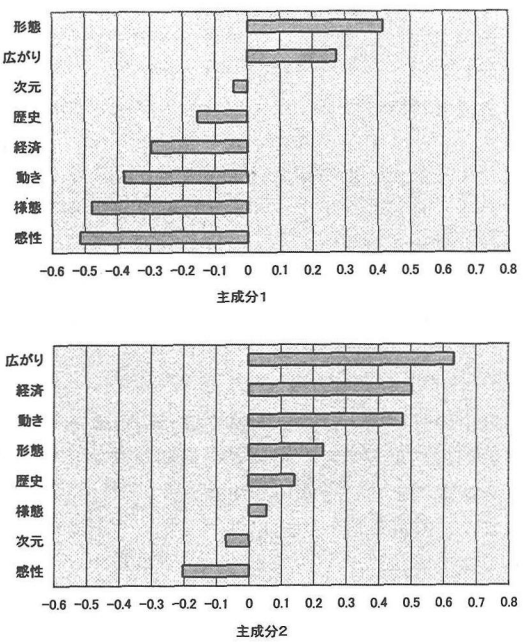
また、整備計画への応用方向として、地域特性に応じたコミュニティ・スケールとでも称すべきサービス・パターン抽出の可能性が示唆された。



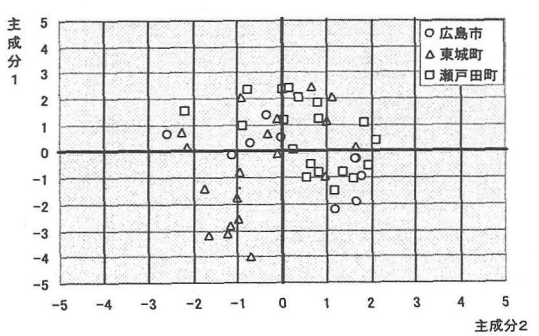
図－2 意識調査・分析のパースペクティブ

表－1 キーワードの評価因子

	評価因子	内　容
A	形　態	点 ←→ 面
B	広がり	局　所 ←→ 広　域
C	動　き	静 ←→ 動
D	経　済	非生産性←→ 生 産 性
E	次　元	非日常性←→ 日 常 性
F	歴　史	古 ←→ 新
G	様　態	ソフト ←→ ハード
H	感　性	感覚的 ←→ 非感覚的
因子のスコア		1　2　3



図－3 評価因子の固有ベクトル



図－4 キーワードの主成分得点

このとき、既述したとおり、コミュニティ・カウンセラーの、クライエントの課題に応じたサービス提供に鑑みれば、多くの人が当該街路空間に愛着をもつには、様々なパターンのサービスがバランスよく提供される必要があると考えられる。つまりこれは、街路空間をモチーフとする地域コミュニティの形成に通ずるものと思われる。

ちなみに、今回の主成分分析から抽出した「心理的側面に関わる因子」「物理的側面に関わる因子」を参考に、好きな道の実体的サービスに関わる理由を分析すると、「歴史的←→現在的」「自然的←→人工的」といったスケールとそれぞれに対して「歴史的・文化的サービス、交流的サービス」「自然的サービス、人工景観的サービス」に分類できた。

6．おわりに

本研究は、社会心理学の分野で近年叫ばれている機能的アプローチによる都市社会型コミュニティ創造の必要論に論拠を委ね、施設環境整備の面からコミュニティ形成を支援する方策の構築を試みるもである。本稿では第一報として、コミュニティ形成に資する条件及び検討方法の枠組みを提示した。

今後は、更なる精査を重ねることは勿論のこと、対象施設についても線的・拠点的・面的な素材へ拡大し施設環境の在り方へ展開するとともに、具体的な地域を取り上げてのケース・スタディを通じて、地域計画への適用手法を確立したいと考えている。

参考文献

1）金子勇，新コミュニティの社会理論，アカデミア出版会，１９８９
2）植村勝彦，コミュニティ学とコミュニティ心理学，臨床・コミュニティ心理学Ｐ１６，ミネルヴァ書房，１９９５
3）山本和郎，生活者としてのクライエント理解，臨床・コミュニティ心理学Ｐ３６，ミネルヴァ書房，１９９５
4）箕口雅博，コミュニティ心理学的発想からみたサービスの提供，臨床・コミュニティ心理学Ｐ４２，ミネルヴァ書房，１９９５
5）Lewis.J.A.&Lewis.M.D.，Community Counseling:A human service approach，１９７７
6）石田健・伊藤将司・山本洋一，計画のキーワード群の因子分析によるコンセプトづくりへのアプローチ，土木学会第48回年次学術講演会，１９９３
7）梶田孝道・栗田宣義編，キーワード／社会学，川島書店，１９９３
8）鶴見和子，内発的発展論の展開，筑摩書房，１９９６